



▶ 平成30年6月議会 一般質問①



▶ 同左 一般質問②

食品ロスの削減を目指します!

家庭で消費しきれない食品を持ち寄り、食支援を必要とする人へ届ける取組『フードドライブ』については、事業の入り口としての『食品ロス削減』の観点だけでなく、出口としての福祉的・子育て支援の観点も含めた、総合的な支援を行うべきではないか、と質疑。神戸市として、関係部局で検討し持続可能な取組となる仕組みを構築していくとのこと。



↑フードドライブ 1.17 チラシ

特殊詐欺被害にご注意!



神戸市における認知被害件数は、平成29年度は245件と前年度117件の大幅な増加。特殊詐欺被害防止へ「不審電話を撃退する警告機能付きの通話録音装置」の普及に、県と市が協調して努めるよう要望。

ICTを活用した地域課題解決を!

神戸スタートアップオフィス事業の参加企業で、神戸市に本社を構えるスタートアップ企業に、関西で初めて「500 Startups Japan」から資金調達が行われた。この企業の事業は、ICTを活用して地域・行政課題解決できる可能性を持つ。このような企業の可能性およびサポート体制について質疑。

身を切る改革に取り組んでいます!

1. 議員定数削減 (各区1減、全体9減) を提案!

議会に提出された定数維持69名(東灘区1増、長田区1減)案には反対し、いさやま大介が所属する会派から議員定数削減案を提出しました。



他の人口150万都市、たとえば福岡市(人口153.8万人)の議員数62人と比較すると、神戸市(人口153.7万人)の議員数69人は明らかに多い。人員の過剰を是正し、他都市並みに適正水準を実現するためには、現在の定数69人を60人まで減らす大胆な議会改革が必要であります。

改革により浮いた予算は(年間あたり約1億3500万円)は、福祉・教育・子育てといった必要分野に回すことができます。

2. 議員年金の復活を許さない!

かつて廃止になった「地方議員年金制度」復活が国において検討されています。莫大な税金が投入される制度であり、議員だけ特別扱いは許せません。「地方議員年金制度の復活等に反対する」内容の国宛ての意見書が2通り議会で提出され、いさやま大介はどちらにも賛成しました。

3. 政務活動費 50.5%返還!

平成29年度は会派全体(4名)で、総支給額の50.5%、約920万円を神戸市に返還しました。実行していることは・・・

- ・ 支給全額使い切りの発想ではないこと。
- ・ 慣例に縛られず、用途と目的を効果のあるものに絞ること。
- ・ 自身の報酬から活動費を捻出し、余らせた政務活動費を返還していること。